



**Banco MUFG Brasil S.A.**  
Treasury & Markets  
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista  
São Paulo, SP – 01310-925

## 1. マーケット・レート

			8月26日	8月27日	8月28日	8月29日	8月30日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	4.1560	4.1310	4.1680	4.1710	4.1460	-0.0250
	BRL/JPY	Spot	25.53	25.61	25.45	25.54	25.63	+0.09
	EUR/USD	Spot	1.1101	1.1091	1.1079	1.1057	1.0983	-0.0074
	USD/JPY	Spot	106.15	105.77	106.07	106.52	106.30	-0.22
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	5.367	5.388	5.437	5.408	5.000	-0.408
	Future	1Year(p.a.)	5.348	5.422	5.511	5.475	5.376	-0.099
	On-shore	6MTH(p.a.)	2.816	2.645	2.603	2.667	2.700	+0.033
	USD	1Year(p.a.)	2.594	2.426	2.395	2.466	2.466	-0.000
株式	Bovespa指數		96,429.60	97,276.20	98,193.60	100,524.40	101,134.60	+610.20
CDS	CDS Brazil 5y		141.08	141.05	140.09	138.33	135.50	-2.83
商品	CRB指數		168.911	169.700	171.202	172.077	170.356	-1.721

\* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

## 2.週間市況、トピックス

- 今週のレアルは週初に直近1年の最安値水準まで下落したが、為替介入により大きく反発した後は方向感なく推移。
- 26日(月)のレアルは4.1220で寄り付いた後、トランプ米大統領が米中通商問題に関して「中国は米国との合意を強く望んでいる」と発言したことを受け直後に週間高値4.1060を付けた。しかしその後はマイア下院議長の汚職疑惑が報じられレアルは軟化。27日(火)、レアルは世界的な景気減速などへの懸念から週間安値4.1930まで下落したが、昼過ぎにブラジル中銀が直物でのドル売り介入を断行したことにより大きく反発。28日(水)は米通商代表部による対中制裁第4弾発表やマイア下院議長の汚職疑惑を背景にやや弱含んだものの、4.16台付近では中銀による介入が意識され下値余地は限られた。29日(木)、前日にアルゼンチン政府が債務の返済猶予を申請したが、レアル相場への影響は限られた。この日も中銀による介入が意識され方向感に欠ける展開だった。30日(金)は、前日夜間に米中が9月の制裁第4弾発動を前に協議を再開させる可能性を示唆したことから小反発、結局4.1460で越週した。
- 26日(月)発表のブラジル中銀によるアナリスト予想集計では、経済成長率予想について2019年が0.83%から0.80%に、2020年も2.20%から2.10%へとそれぞれ下方修正。インフレ率予想は2019年は3.71%から3.65%に、2020年は3.90%から3.85%へそれぞれ下方修正された。年末の為替レートについては2019年が3.78から3.80にレアル安修正され、2020年は3.81で据え置かれた。
- 28日(水)、米通商代表部は中国からの輸入品3,000億ドル分を対象に、追加関税率を10%から15%に引き上げると正式に発表した。9月、12月に分けて発動される見通し。
- 28日(水)夕刻、アルゼンチン政府はアルゼンチンペソや国債の下落等に伴う市場の沈静化と、短期の流動性ストレスに対応するため、IMFと国債投資家に債務の返済猶予を申請すると発表。合計1,010億ドル相当が対象となる。

## 3.今週のチャート&ハイライト



### ブラジル中銀は10年ぶりに直物ドル売り介入を断行

27日(火)、伯中銀は茲許のレアル安進行を受けて10年ぶりとなる直物でのドル売りレアル買いによる介入を実施した。介入直前、ネット中銀総裁が茲許のレアル安について他通貨の動向に沿ったものとの認識を示していた矢先の介入であったため、市場ではサプライズ介入と受け止められ、レアルは4.19台から4.12台へ急上昇した。なお伯中銀は既に流動性供給を目的とした直物介と合わせて、既存スワップの解約を通じた先物のドル買いを組み合わせる方針を示しており、過去の介入を通じて積み上がった通貨スワップのポジションを縮小したい意向があるものとみられる。したがって、今後の為替介入に際しても、直物と先物を組み合わせによる手法が採られる可能性が高い。



#### 4.来週の為替市場注目点

##### 予想 ドル・レアル相場レンジ：3.95—4.20

来週も引き続き世界経済の鈍化懸念を背景にレアルは軟調推移を予想。注目は米中貿易戦争を巡る展開や米経済指標だ。週末1日(日)に米国は対中勧説の第4弾を発動する見込み。今週も米中対立を巡っては一進一退を繰り返した。週末時点では両国とも9月中の協議再開に向けて調整しているとみられ、懸念はやや後退しているものの、今後の展開については予断を持たずに入視したい。また来週は6日(金)発表の米・雇用統計のほか、3日(火)には8月ISM製造業景気指数や5日(木)の8月ISM日製造業景気指数が発表される。茲許、米国の製造業にも減速感がみられるなか、これらの指標が軟調な結果となれば世界経済の減速懸念が一段と意識され、レアル売りにつながるだろう。その他、アルゼンチンのデフォルトリスクもレアル相場の重しとなるう。

他方、国内では4日(水)に上院憲法・司法委員会(CCJ)が年金改革に関する投票を実施する見通し。市場では既に同法案の可決が広く織り込まれているため、CCJを通過した場合にもレアルへの影響は限られるだろう。

したがって来週も国外要因に左右される時間帯が続くなか、グローバルスローダウンへを背景にレアルは軟調推移を続けるものと予想する。但しレアルが4.1台後半まで下落する場面では中銀による介入が意識されるため、レンジ下限は引き続き4.2とみておきたい。

#### 5.本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
ブラジル	全国失業率	11.90%	11.80%	12.00%
ブラジル	基礎的財政収支	-4.0b	-2.8b	-12.7b
ブラジル	Nominal Budget Balance	-36.8b	-30.3b	-30.1b
ブラジル	純債務対GDP比	55.4%	55.8%	55.2%
米	個人所得	0.3%	0.1%	0.4%
米	個人支出	0.50%	0.60%	0.30%
米	ミシガン大学消費者マインド	92.40	89.80	92.10

#### 6.来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
ブラジル	9/2	貿易収支(月次)	Aug	\$3300m	\$2293m
ブラジル	9/2	総輸出	Aug	\$19145m	\$20054m
ブラジル	9/2	総輸入	Aug	\$15800m	\$17761m
ブラジル	9/3	鉱工業生産(前月比)	Jul	0.70%	-0.60%
ブラジル	9/3	鉱工業生産(前年比)	Jul	-1.00%	-5.90%
米	9/4	貿易収支	Jul	-\$53.5b	-\$55.2b
米	9/5	ADP雇用統計	Aug	146k	156k
米	9/5	耐久財受注(前月比)	Jul	2.10%	2.10%
ブラジル	9/6	IBGEインフレ率IPCA(前年比)	Aug	3.42%	3.22%
ブラジル	9/6	IBGEインフレIPCA(前月比)	Aug	0.11%	0.19%
米	9/6	非農業部門雇用者数変化	Aug	158k	164k
米	9/6	失業率	Aug	3.70%	3.70%
米	9/6	平均時給(前月比)	Aug	0.30%	0.30%
米	9/6	平均時給(前年比)	Aug	3.00%	3.20%
米	9/6	労働参加率	Aug	--	63.00%

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の領布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧説又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。